

※事務事業コード／ 0103010102

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 社会福祉課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 030101社会福祉総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2512
事業名	02やまゆり館管理運営事業						
目的 (成果)	健康的な老後に向けた健康づくり、安心して子育てできる場、世代間交流の場を提供するため、施設運営を安全に推進する。						
内容 (概要)	子育て・健康づくり・足湯・会議室・相談室など様々な年齢層の利用者に対し、安全性の確保、衛生状態・景観の維持に留意した施設の維持管理を行う。足湯の定期的入れ替え清掃・健康器具清掃点検・遊具、玩具の点検消毒・植栽及び芝生の管理・施設のPRなど。						

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算				
事業内容	施設管理・清掃委託、施設機械警備、電気工作物保守、非常通報装置保守、消防設備保守、受水槽清掃、循環ポンプ保守、草刈業務		施設管理・清掃委託、施設機械警備、電気工作物保守、非常通報装置保守、消防設備保守、受水槽清掃、循環ポンプ保守、草刈業務		施設管理・清掃委託、施設機械警備、電気工作物保守、非常通報装置保守、消防設備保守、受水槽清掃、循環ポンプ保守、草刈業務				
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金				
	県支出金		県支出金		県支出金				
	市債		市債		市債				
	その他	65,854	その他	67,848	その他				
	一般財源	27,538,507	一般財源	28,184,931	一般財源	28,770,000			
計	27,604,361	計	28,252,779	計	28,770,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	13	委託料	27,604,361	13	委託料	28,252,779	28,770,000		
		決算額計	27,604,361	決算額計	28,252,779	予算現額計	28,770,000	0	
(参考)	H22当初予算額	27,984,000	H23当初予算額	28,280,000	伸び率(%) 対・決	1.8	対・予	1.7	+
人件費	職員人件費 0.4 人工	2,781,682	職員人件費 0.3 人工	1,999,615	職員人件費 0.3 人工		1,905,000		
総事業費	歳出+職員人件費	30,386,043	歳出+職員人件費	30,252,394	歳出+職員人件費		30,675,000		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	運動器具の点検回数	回/月	職員による点検回数(週1回)	目標	5	4~5	4~5
	利用状況に応じた各コーナーのルール検討	回数	利用者の満足度と利用率の兼ね合い	実績	4~5	4~5	
成果指標	運動器具のトラブル数	件/年	故障発見件数	目標	0	0	0
	利用者同士のトラブル・苦情数	件/年	苦情件数	実績	3	12	
				目標	0	0	0
				実績	3	1	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

千代田地区における唯一のコミュニティ施設であるとともに、市民の健康の維持向上は医療・介護保険の財政負担と密接な関係であり、重要課題である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

日常点検の範囲で防止できるトラブルはほぼ防止できるが、器具の老朽化もあり、修理件数は増加している。苦情対応を迅速に行うことにより、利用者同士のトラブルはほぼ防止できた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

H22年度から指定管理者に移行し、進行状況を踏まえたなかで検討が必要である。

■課題と対応方策

課題	施設の料金体系について、利用状況を踏まえた見直しが必要であるが、開設間もない状況での指定管理者制度移行もあり、早期対応は困難である。
次年度における対応方策(改善方策)	指定管理者の進行状況及びモニタリング結果等も踏まえたなかで検討する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	指定管理者の進行状況により、再度検討。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	川崎久功 担当課名 社会福祉課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	施設の料金体系については、利用状況や施設管理体制と合せて、引き続き検討を行う。各種事業の定員枠に対する充足率を検討し、事業内容の充実に努める。

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木 弘	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	利用者の増加をどの様に図るか工夫を図る必要がある。		

※事務事業コード／ 0103010103

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 社会福祉課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目 030101社会福祉総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	03民生委員児童委員制度運営事業		市民協働	共催
目的 (成果)	高齢者、障害者、児童、母子・父子世帯や生活困窮者の悩みごと、心配ごとの相談や助言、必要な支援を行うため、民生委員児童委員活動に必要な知識、技術を習得させる。			
内容 (概要)	定例会、視察研修、部会別研修、他市町村民生委員児童委員協議会との交流会			

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算				
事業内容	要援護者の調査及び支援。毎月1回定例会及び研修会の実施。 ・民生委員児童委員協議会補助金 3,842千円 ・茨城県民生委員児童委員協議会互助事業負担金 26千円 ・民生委員推薦会の開催(一斉改選に伴う) ・委員報酬 1回×7人×7,500円=53千円			要援護者の調査及び支援。毎月1回定例会及び研修会の実施。 ・民生委員児童委員協議会補助金 3,842千円 ・茨城県民生委員児童委員協議会互助事業負担金 26千円 ・委員報酬 1回×8人×7,500円=60千円			要援護者の調査及び支援。毎月1回定例会及び研修会の実施。 ・民生委員児童委員協議会補助金 3,842千円 ・茨城県民生委員児童委員協議会互助事業負担金 26千円 ・委員報酬 1回×8人×7,500円=60千円			
	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金 28,000			県支出金			県支出金 28,000			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
財源内訳	一般財源 3,902,522			一般財源 3,875,829			一般財源 3,909,000			
	計 3,930,522			計 3,875,829			計 3,937,000			
	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	52,500	01	報酬	0	01	報酬	60,000	
	11	需用費	9,922	11	需用費	8,599	11	需用費	9,000	
19	負担金、補助及び交付金	3,868,100	19	負担金、補助及び交付金	3,867,230	19	負担金、補助及び交付金	3,868,000		
歳出内訳										
	決算額計 3,930,522			決算額計 3,875,829			予算現額計 3,937,000			0
(参考)	H22当初予算額 3,999,000		H23当初予算額 3,938,000		伸び率(%)	対・決 1.6	対・予	0		
人件費	職員人件費	0.9 人工 7,152,898	職員人件費	0.8 人工 5,998,845	職員人件費	0.7 人工 4,953,000				
総事業費	歳出+職員人件費 11,083,420		歳出+職員人件費 9,874,674		歳出+職員人件費 8,890,000					

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	定例会	回/年	開催した回数	目標	12	11	11
				実績	12	11	
成果指標	部会別研修	回/年	開催した回数	目標	6	6	3
				実績	6	6	
成果指標	要援護者の見回り等	延べ回数/年	委員全体の見回り件数	目標	5,000	6,000	6,500
				実績	7,103	6,612	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

地元にいる身近な存在である民生委員児童委員は、地域住民が安心して悩みごとを相談でき、住民と行政のパイプ役として不可欠な存在であり、また、その委員同士の情報交換や研修を行う協議会も必要であると考えられる。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

定例会、視察研修等の開催により、情報交換や研修を行うことが出来た。また、悩みごとの相談を受け、行政サービスを受けるパイプ役として市民サービスが出来た。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

市職員が事務局職員として事務を行っているが、委員が事務等を行うことにより、職員人件費を抑えることが出来る。

■課題と対応方策

課題	協議会の事務局を職員が担当しており、委員主体へと移行していくことが望ましい。また、民生委員児童委員に対する相談内容等が複雑・多様化していることから委員同士の意見、情報交換が肝要である。
次年度における対応方策(改善方策)	民生委員児童委員の積極的な活動が出来るよう、知識の習得や委員同士の意見、情報交換の機会を提供する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	協議会の事務局を職員が担当しており、委員が会計、事務等を行うよう意識を高める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	川崎久功 担当課名 社会福祉課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	協議会の企画運営について、委員が主体で出来るように働きかける。また、委員同士の情報交換や意見発表の機会を提供する。

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木 弘	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	現状のとおり行うことが原則となるが、検討すべき事項もあると考える。		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	護国神社、靖国神社参拝	回	英霊顕彰のため参拝を実施した回数	目標	3	3	2
				実績	3	3	
成果指標	各地区戦没者追悼式の実施	箇所	戦没者追悼式を実施した箇所数	目標	9	9	9
				実績	9	9	
成果指標	遺族会研修参加者数	人	遺族会研修への参加者数	目標	30	30	30
				実績	30	24	
成果指標	遺族弔慰金支給件数	件	遺族弔慰金を支給した件数	目標	122	122	158
				実績	158	137	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

戦没者等の遺族に対する援護は、戦没者への追悼及び恒久平和の実現に資するためにも継続的に実施していく必要があると考えられる。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

護国神社・靖国神社参拝、戦没者追悼式の実施などにより、戦没者の英霊顕彰、戦没者遺族の相互扶助と親睦を図り、戦没者遺族の福祉増進に努めることができた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

市遺族会事業の参加者が固定化の傾向にある。

■課題と対応方策

課題	戦没者遺族の高齢化や世代交代により、各種事業において参加者の減少・固定化の傾向にある。
次年度における対応方策(改善方策)	若年層を中心とした戦没者遺族の積極的参加を促す。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	組織・運営改革に取り組むとともに、遺族の方が広く参加できる事業を展開する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	川崎久功	担当課名	社会福祉課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続	<input checked="" type="radio"/> 改善して継続	<input type="radio"/> 休廃止
	年後を目処)		<input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	戦没者遺族の高齢化や世代交代により、事業への参加者が固定化傾向にあることから、若年層の参加促進策として、実施事業の検証を行う。		

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木 弘	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	現行のとおりの実施が基本となるが、高齢化により事業参加者に偏りが見えるため、検討すべき事項もある。		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	災害見舞金の支給	件/年	災害見舞金の支給件数	目標	0	0	0
				実績	7	23	
成果指標	災害見舞金の受け取り	件/年	災害見舞金により一時的に生活費の助成を受けた件数	目標	0	0	0
				実績	7	23	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
住宅に災害を受けた被災者に対する生活支援を促す。	
目標達成状況の点検	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
災害は無いことが理想であり、見舞金の支給目標もゼロであるため。	
実施内容・方法の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	川崎久功
担当課名	社会福祉課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	近隣市町村の支給額との比較検討を行う。

■二次評価【部長評価】

部長名	鈴木 弘
担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現状のまま事業実施

※事務事業コード／ 0103010106

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 社会福祉課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目 030101社会福祉総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	06人権擁護・啓発事業		市民協働	行政主体
目的 (成果)	誰からも侵されることのない基本的権利である人権について、人権擁護委員による啓発活動等を通して地域住民の一層の理解を深める。			
内容 (概要)	・人権擁護委員による特設人権相談所の開設・小学生を対象にした人権教室・祭り会場における人権啓発運動・中学生を対象に人権作文の募集を行なう。 ・人権・同和問題の解決に向け活動している団体の主催する研修会及び勉強会へ参加している。			

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算					
事業内容	・特設人権相談所の開設 ・人権教室の開催 ・人権作文の募集 ・祭り等における人権啓発物品の配布 ・土浦人権擁護委員協議会負担金 140,000円 ・人権・同和問題研修負担金 292,000円			・特設人権相談所の開設 ・人権教室の開催 ・人権作文の募集 ・祭り等における人権啓発物品の配布 ・土浦人権擁護委員協議会負担金 139,000円 ・人権・同和問題研修負担金 280,000円			・特設人権相談所の開設 ・人権教室の開催 ・人権作文の募集 ・祭り等における人権啓発物品の配布 ・土浦人権擁護委員協議会負担金 138,000円 ・人権・同和問題研修負担金 332,000円				
	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
財源内訳	一般財源		554,746	一般財源		537,840	一般財源		607,000		
	計		554,746	計		537,840	計		607,000		
	歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
		09	旅費	9,160	09	旅費	5,680	09	旅費	16,000	
		11	需用費	108,886	11	需用費	109,160	11	需用費	115,000	
12		役務費	4,700	12	役務費	4,000	12	役務費	6,000		
19		負担金、補助及び交付金	432,000	19	負担金、補助及び交付金	419,000	19	負担金、補助及び交付金	470,000		
決算額計		554,746	決算額計		537,840	予算現額計		607,000	0		
(参考)	H22当初予算額		704,000	H23当初予算額		597,000	伸び率(%) 対・決	12.9	対・予	1.7	+
人件費	職員人件費	0.5 人工	3,973,832	職員人件費	0.2 人工	1,599,692	職員人件費	0.2 人工	1,524,000		
総事業費	歳出+職員人件費		4,528,578	歳出+職員人件費		2,137,532	歳出+職員人件費		2,131,000		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	小学校での人権教室開催	校/年	人権教室を開催した学校数	目標 実績	2 2	2 2	2 2
	中学生への人権作文募集	校/年	人権作文募集の依頼をした学校数	目標 実績	4 4	4 4	4 4
成果指標	人権教室を受講した生徒数	人/年	人権教室を受講した生徒数	目標 実績	141 139	137 151	45 200
	人権作文の応募者数	人/年	人権作文の応募者数	目標 実績	276 276	297 297	200 200

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input checked="" type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
人権作文について、例年より早い時期に募集依頼を行い、各中学校において夏休み前の授業で取り組んでいただいた。	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
人権教室の開催校数の増や対象学年を広げることが考えられる。	

■課題と対応方策

課題	・人権教室は、毎年、小学校4年生を対象に2校で開催しているが、多くの生徒に対して実施できればよい。
次年度における対応方策(改善方策)	・人権教室の講師について、人権擁護委員の中でローテーションを組み、全員が講師を務められる体制を整える。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	・小学校の統廃合との調整を図りながら、人権教室の開催校数の増を検討し、人権擁護委員の協力体制を推進する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	川崎久功 担当課名 社会福祉課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	人権の大切さを、より多くの子供たちに伝えるように事業を推進する。

二次評価【部長評価】	
部長名	鈴木 弘 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
現状のとおり事業実施する。	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	社会福祉主事資格認定研修	件/年	社会福祉主事を置くための資格認定研修等を受講する	目標	1	1	1
				実績	1	1	
成果指標	社会福祉主事資格取得者	人/年	社会福祉主事の資格を取得した人数	目標	1	1	1
				実績	1	1	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
社会福祉主事の資格認定研修等を受講し、資格を取得した。	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方針

課題	福祉事務所内の指揮監督や現業を行う職員は、社会福祉主事が必要とされていることから、各種福祉行政の推進のため、福祉事務所所属職員の専門的な知識の取得が必要。
次年度における対応方針(改善方針)	各種福祉行政の推進のため、職員の異動に合わせて社会福祉主事等の専門的な知識を取得する。 自助・共助・公助による地域ぐるみの福祉の推進を目指して策定した地域福祉計画を第2期計画として改定する。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	福祉事務所所属職員の専門的な知識を取得するため、職員の異動を考慮して所内3課と総務課との調整を行い、社会福祉主事等の資格認定研修等を受講する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	川崎久功
担当課名	社会福祉課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	各種福祉行政の推進のため、職員の異動に合わせて社会福祉主事等の専門的な知識を取得する。

二次評価【部長評価】	
部長名	鈴木 弘
担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
現状のとおり事業実施	

※事務事業コード／ 0103010108

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 社会福祉課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目 030101社会福祉総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	08福祉関係団体等活動促進事業			市民協働
目的 (成果)	社会福祉関係団体が健全、かつ適切な福祉事業を促進できる。			
内容 (概要)	社会福祉関係団体が実施する各種事業に要する経費の一部を補助する。			

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 予算	
事業内容	*社会福祉団体への補助 ・市更生保護女性の会運営補助金 72千円 ・市保護司会補助金 96千円 ・市社明運動推進委員会補助金 303千円 ・市社会福祉協議会補助金 45,249千円 *各種関係機関への負担金 ・茨城県保護観察協会負担金 36千円 ・茨城県更生保護女性連盟負担金 10千円 ・土浦地区保護司会負担金 65千円	*社会福祉団体への補助 ・市更生保護女性の会運営補助金 72千円 ・市保護司会補助金 96千円 ・市社明運動推進委員会補助金 289,042円 ・市社会福祉協議会補助金 41,824,833円 *各種関係機関への負担金 ・茨城県更生保護協会負担金 34,800円 ・茨城県更生保護女性連盟負担金 10千円 ・土浦地区保護司会負担金 64,800円 ・更生保護活動サポートセンター開設負担金 657,825円	*社会福祉団体への補助 ・市更生保護女性の会運営補助金 72千円 ・市保護司会補助金 96千円 ・市社明運動推進委員会補助金 250千円 ・市社会福祉協議会補助金 48,498千円 *各種関係機関への負担金 ・茨城県更生保護協会負担金 34,800円 ・土浦地区保護司会負担金 64,800円	
財源内訳	国庫支出金	国庫支出金	国庫支出金	
	県支出金	県支出金	県支出金	
	市債	市債	市債	
	その他	その他	その他	
	一般財源	一般財源	一般財源	
計	45,830,816	43,049,300	49,016,000	
歳出内訳	節番 節名称 金額	節番 節名称 金額	節番 節名称 金額	うち臨時分
	19 負担金、補助及び交付金 45,830,816	19 負担金、補助及び交付金 43,049,300	19 負担金、補助及び交付金 49,016,000	
	決算額計	45,830,816	43,049,300	49,016,000
(参考) H22当初予算額	49,694,000	H23当初予算額	48,811,000	伸び率(%) 対・決 13.9
人件費 職員人件費 0.3 人工 2,384,299	職員人件費 0.5 人工 3,599,307	職員人件費 0.4 人工 2,667,000	対・予 0.4 +	
総事業費 歳出+職員人件費 48,215,115	歳出+職員人件費 46,648,607	歳出+職員人件費 51,683,000		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	社会福祉関係団体補助	件/年	社会福祉関係団体へ活動費の一部を補助した団体数	目標	4	4	4
				実績	4	4	
成果指標	社会福祉関係団体の活動促進	件/年	補助金等により総会等事業が実施できた団体数。	目標	4	4	4
				実績	4	4	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
社会福祉関係団体へ補助金を交付し、活動促進を図った。	
実施内容・方法の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
各団体への補助金について、事業内容に応じた補助額の精査が必要。	

■課題と対応方針

課題	各団体への補助金について、再度、事業内容及び補助額の精査が必要。
次年度における対応方針(改善方針)	社会福祉協議会補助金について、実績及び予算を検証し、精査に務める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	各団体への補助金について、毎年度、事業内容及び補助額を精査する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	川崎久功 担当課名 社会福祉課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	社会福祉協議会の事業内容について精査を行い、補助金の適正交付に努める。

■二次評価【部長評価】

部長名	鈴木 弘	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	現状のとおり事業実施		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	避難所の開設	日	避難所の開設及び避難者への食品の給与	目標		0	0
				実績	9	0	
成果指標	飲料水の供給	日	給水車などによる給水	目標		0	0
				実績	9	0	
成果指標	避難者数	人/延べ	避難所の利用者数	目標		0	0
				実績	565	0	
成果指標	給水所の利用者数	人/延べ	給水所の利用者数	目標		0	0
				実績	29,967	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

災害発生時には、必要不可欠な事業である。
また、応急仮設住宅は、福島県からの避難者に対して生活の場を提供し、居住の安定を図るため

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

災害は無いことが理想であり、目標もゼロである。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

福島県からの避難者に対して生活の場を提供し、居住の安定を図るため。

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	川崎久功 担当課名 社会福祉課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	福島県からの避難者に対する応急仮設住宅は、引き続き該当者には民間賃貸住宅を借上して対応する。

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木 弘	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	現状のとおり実施する。		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	開催回数	回	市が実施した認定審査会の回数	目標	12	12	12
				実績	12	12	
成果指標	審査件数	件	認定審査会で審議された件数	目標	60	70	60
				実績	71	62	
	障害程度区分認定件数	件	認定審査会で審議され決定された件	目標	60	70	60
				実績	71	62	
			目標				
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
障害者自立支援法において、障害程度区分認定を行う審査会を設置することになっている。	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
毎月1回障害者介護認定審査会を開催できた。	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
障害者自立支援法に基づく障害程度区分認定のための審査会運営事業であるため、現状の事業実施体制を見直す余地はないと考えます。	

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	川崎久功
担当課名	社会福祉課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	効率的な運営に心がけ、経費の増加や委員の負担が増加しないように努める。

■二次評価【部長評価】

部長名	鈴木 弘
担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現状のとおり事業実施

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	特別障害者手当受給者数	人	特別障害者手当受給者数(H23実績まで)	目標	21	23	276
			特別障害者手当受給者延人数(H24目標から)	実績	23	22(260)	
成果指標	難病患者福祉金申請者数	人		目標	144	144	155
				実績	140	156	
成果指標	特別障害者手当受給者数	人		目標	21	23	276
				実績	23	22(260)	
成果指標	難病患者福祉金支給者数	人		目標	144	144	155
				実績	140	156	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

特別障害者手当は特別児童扶養手当等に関する法律に基づく手当です。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

支給対象となる障害者からの申請に応じた手当を適正に支給することができた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 川崎久功 担当課名 社会福祉課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止 年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 申請件数及び交付額とも増加傾向にあることから、適正審査・執行に努める。

二次評価【部長評価】

部長名 鈴木 弘 担当部名 保健福祉部

確認 確認

現状のとおり事業実施

※事務事業コード／ 0103010304

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 社会福祉課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目 030103障害者福祉費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	04障害者自立支援事業		市民協働	行政主体
目的 (成果)	障害者(児)が自立して地域生活を営む上で必要となる身体機能・生活能力の維持・向上を図る。			
内容 (概要)	障害者の地域での自立した生活を支援するための協議会の設置、障害者自立支援法を根拠とする障害福祉サービス費・更生医療費・補装具費等を支給する。			

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	障害福祉サービス費事業 409,471,719円			障害福祉サービス費事業 430,229,613円			補装具費支給事業・補装具費用負担額助成事業・身体障害者更生医療給付事業・障害福祉サービス費事業・特例給付費事業を実施する			
財源内訳	国庫支出金	221,779,376	国庫支出金	229,651,408	国庫支出金	242,859,000				
	県支出金	111,065,719	県支出金	118,315,164	県支出金	121,744,000				
	市債		市債		市債					
	その他		その他		その他					
	一般財源	107,689,264	一般財源	119,294,784	一般財源	123,263,000				
計	440,534,359	計	467,261,356	計	487,866,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	08	報償費	55,000	08	報償費	155,000	08	報償費	195,000	
	12	役務費	457,906	12	役務費	496,053	12	役務費	510,000	
	14	使用料及び賃借料	882,000	13	委託料	3,580,500	14	使用料及び賃借料	1,209,000	
	19	負担金、補助及び交付金	2,864,400	14	使用料及び賃借料	1,197,000	20	扶助費	485,951,000	
	20	扶助費	435,946,332	19	負担金、補助及び交付金	3,281,500	23	償還金利子及び割引料	1,000	
	23	償還金利子及び割引料	328,721	20	扶助費	458,328,251				
				23	償還金利子及び割引料	223,052				
	決算額計	440,534,359	決算額計	467,261,356	予算現額計	487,866,000			0	
(参考)	H22当初予算額	397,092,000	H23当初予算額	471,807,000	伸び率(%) 対・決	4.4	対・予	3.4	+	
人件費	職員人件費 1.2 人工	9,537,197	職員人件費 1.2 人工	9,598,152	職員人件費 1.2 人工			8,763,000		
総事業費	歳出+職員人件費	450,071,556	歳出+職員人件費	476,859,508	歳出+職員人件費			496,629,000		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	障害福祉サービス費	千円		目標	371,475	431,751	450,000
				実績	409,471	430,230	
成果指標	障害福祉サービス費支給額	千円		目標	371,475	431,751	450,000
				実績	409,471	430,230	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

本事業は、障害者自立支援法における中心的福祉サービス(介護給付と訓練等給付)であり、障害者福祉の向上に重要な役割を果たす事業である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

障害者(児)にかかる障害福祉サービス費を支給決定に基づき支給できた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 川崎久功 担当課名 社会福祉課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止 年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 申請件数及び交付額とも増加傾向にあることから、適正審査・執行に努める。

二次評価【部長評価】

部長名 鈴木 弘 担当部名 保健福祉部

確認 確認

現状の事務執行体制を維持する。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	地域活動支援センター利用申請件数	件		目標	2850	2850	2,850
				実績	2552	2262	
成果指標	地域活動支援センター利用件数	件		目標	850	860	900
				実績	843	909	
成果指標	日常生活用具申請件数	件		目標	2850	2850	2,850
				実績	2552	2262	
成果指標	日常生活用具給付件数	件		目標	850	860	900
				実績	843	909	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

障害者自立支援法に定められている必須事業の一つである。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 川崎久功 担当課名 社会福祉課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止 (年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 申請件数及び交付額とも増加傾向にあることから、適正審査・執行に努める。

二次評価【部長評価】

部長名 鈴木 弘 担当部名 保健福祉部

確認 確認

現状の事務執行体制を維持する。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	団体活動費申請額	千円		目標	433	433	433
				実績	433	433	
成果指標	各種スポーツ大会参加負担金	千円		目標	60	60	0
				実績	57	60	
成果指標	団体活動費支給額	千円		目標	433	433	433
				実績	433	433	
成果指標	各種スポーツ大会参加負担金	千円		目標	60	60	0
				実績	57	60	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

障害者(児)が地域で自立して生活していくために境遇を同じくする人達で組織した団体への活動費及び各種スポーツ大会への参加負担金等を補助する。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

障害者(児)団体等へ申請に応じた補助金を支給した。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	各団体への補助金について、事業内容及び補助額の精査が必要。
次年度における対応方策(改善方策)	H24年度地域身体障害者スポーツ大会については、主催であるため、負担金の支出はないが、開催関係費用を負担する。円滑な大会の開催を目指す。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	各団体への補助金について、毎年度、事業内容及び補助額を精査する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	川崎久功 担当課名 社会福祉課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	補助団体の事業実施結果を検証して、改善点を検討する。

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木 弘	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	各団体の活動状況を把握し、事務執行を行う。		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	ケース診断会議の開催	回	年間の会議開催回数	目標	12	12	12
				実績	12	12	
成果指標	廃止件数	件	年間の廃止件数	目標	30	30	30
				実績	27	31	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	自立の助長と支給漏れ、不正受給の防止を図る。
次年度における対応方策(改善方策)	丁寧な相談業務と事前調査(扶養義務者・資産の活用)の徹底。定期家庭訪問による生活実態の把握。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	扶養義務者の扶養の可能性の再確認。生活や就労の指導・支援及び自立を助長する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	川崎久功 担当課名 社会福祉課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	長引く景気低迷や生活保護に対する認識の変化から被保護者が増加しているため、扶養義務調査・家庭訪問等を実施し適正な生活保護の運営に努める。

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木 弘	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	現状のとおり事業実施		

※事務事業コード／ 0103030202

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 社会福祉課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 030302扶助費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2531
事業名	02生活保護扶助事業						
目的 (成果)	憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。						
内容 (概要)	①国による最低生活の保障の原理②無差別平等の原理③健康で文化的な生活水準を維持する最低生活の原理④保護の補足性の原理に基づき必要に応じた扶助費を支給する						

■事業費 (単位:円)

		平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算		
事業内容	生活保護法に基づく保護費の適正支給 国庫負担金 3/4			生活保護法に基づく保護費の適正支給 国庫負担金 3/4		生活保護法に基づく保護費の適正支給 国庫負担金 3/4		【特記事項】
	財源内訳	国庫支出金 359,538,000 県支出金 2,418,184 市債 その他 一般財源 136,414,920 計 498,371,104	国庫支出金 407,634,388 県支出金 2,302,860 市債 その他 一般財源 96,399,122 計 506,336,370	国庫支出金 422,471,000 県支出金 2,400,000 市債 その他 一般財源 138,424,000 計 563,295,000				
歳出内訳	節番 節名称 金額	節番 節名称 金額	節番 節名称 金額	節番 節名称 金額	うち臨時分			
	20 扶助費 498,371,104	20 扶助費 506,336,370	20 扶助費 563,295,000					
		決算額計 498,371,104	決算額計 506,336,370	予算現額計 563,295,000		0		
(参考)	H22当初予算額 461,624,000	H23当初予算額 524,746,000	伸び率(%) 対・決 11.2	対・予 7.3	+			
人件費	職員人件費 2.8 人工 22,253,459	職員人件費 2.8 人工 22,395,688	職員人件費 3.4 人工 25,527,000					
総事業費	歳出+職員人件費 520,624,563	歳出+職員人件費 528,732,058	歳出+職員人件費 588,822,000					

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	相談件数	件	年間の相談件数	目標	120	100	100
				実績	116	125	
成果指標	法定期限内処理率	%	14日以内の処理件数／年間新規申請件数	目標	100	100	100
				実績	98	89	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	自立の助長と支給漏れ、不正受給の防止を図る。
次年度における対応方策(改善方策)	丁寧な相談業務と事前調査(扶養義務者・資産の活用)の徹底。定期家庭訪問による生活実態の把握。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	扶養義務者の扶養の可能性の再確認。生活や就労の指導・支援及び自立を助長する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	川崎久功 担当課名 社会福祉課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	扶養義務調査・家庭訪問等を実施し適正な生活保護の運営に努める。また、自立に向けた支援を行う。

二次評価【部長評価】

部長名	鈴木 弘 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現状のとおり事業実施